

羽 監 発 第 5 2 号  
平成 19 年 3 月 6 日

羽村市議会議長 染 谷 洋 児 様  
羽 村 市 長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川 邊 慶之助  
同 秋 山 猛

平成 1 8 年度財政援助団体監査の結果について

地方自治法第 1 9 9 条第 7 項の規定に基づき、財政援助団体監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を別紙のとおり提出します。

なお、この監査の結果に基づき、または監査の結果を参考として措置を講じたときは、同条第 1 2 項の規定により通知願います。



## 平成18年度財政援助団体監査結果報告書

### 1 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定による監査

### 2 監査の対象

団体 財団法人羽村ふれあい地域づくり公社  
所管課 総務部市民生活安全課

### 3 監査の期間

平成19年1月9日から平成19年3月5日まで  
【説明聴取日 平成19年2月13日】

### 4 監査の範囲

平成17年度及び平成18年4月1日から平成18年12月31日までに執行された、助成金の管理運用、会計経理、事務事業の状況について監査した。

なお、当該団体は、市が基本財産の4分の1以上を出資していることから、前述の期間に執行された助成事業以外の会計経理、施設の管理、事務事業等の状況についても監査した。

### 5 監査の主眼及び方法

監査にあたっては、主に次の事項が適正に行われているかどうかについて、所管課及び財政援助団体から関係書類の提出を求め、関係諸帳簿及び証拠書類との照合による書類審査並びに関係職員からの説明聴取を実施した。

#### (1) 所管課

- ① 助成金の目的及び基準等は、条例、規則等により明確に定められているか。
- ② 助成金の額の算定、確定、交付手続き及び交付時期は適正か。
- ③ 助成事業に対する指導監督は適切に行われているか。

#### (2) 財政援助団体

- ① 助成事業は、目的及び交付条件に従って適正に実施されているか。
- ② 助成金の管理運用、会計処理及び財産の管理は適正に行われているか。
- ③ 出納関係諸帳簿の整備は適正に行われているか。
- ④ 助成事業以外の事務事業等は、適正に実施されているか。

### 6 監査結果

財政援助団体の財団法人羽村ふれあい地域づくり公社について監査を実施した結果は、以下のとおりである。

(1) 財政援助団体の概要

- ① 名 称 財団法人羽村ふれあい地域づくり公社
- ② 所在地 羽村市緑ヶ丘五丁目2番地1
- ③ 設 立 平成元年3月31日、財団法人コミュニティ振興公社として設立された。  
平成11年4月1日、国際交流協会と合併した。  
平成12年4月1日、財団法人花と緑の事業団と合併し、財団法人羽村ふれあい地域づくり公社（以下「公社」という。）に名称変更した。

④ 目 的

公社は、いきいきとした住民生活と豊かな地域社会づくりを推進するため、住民の連帯とコミュニティの育成奨励に関する事業を行い、もって住民福祉の向上と活力ある地域社会の発展に寄与することを目的とする。

⑤ 事業内容

- ア コミュニティ活動の推進に関する事業
- イ コミュニティ組織の育成及びコミュニティ情報の提供に関する事業
- ウ 地域における国際交流の推進に関する事業
- エ 地域における緑化の啓発及び緑化の推進に関する事業
- オ 前項の事業に必要な施設の管理運営に関する事業
- カ その他公社の目的を達成するために必要な事業

⑥ 基本財産 5億円

⑦ 組 織

- ア 役員構成 28人（平成19年1月1日現在）

理事長	1人	常務理事	1人	理 事	9人
評議員	15人	監 事	2人		

- イ 職員体制 44人（平成19年1月1日現在）

（うち、市職員2人、市派遣職員3人、嘱託職員2人、公社職員5人、臨時職員32人）

事務局長（嘱託）	1人	事務局次長（市派遣）	1人
管 理 係（公社職員）	2人	コミュニティ緑化係	（管理係兼務）
コミュニティ推進係 （公社職員1人）	3人 （2人）	コミュニティセンター管理 係	（コミュニティ推進係兼務） 6人（6人）
動物公園園長 （市職員（非常勤特別職））	1人	動物公園管理係（市職員1人、 市派遣2人、嘱託1人、公社職員2人）	30人 （24人）

※（ ）内の数値は臨時職員

⑧ 受託施設

施 設 名	所 在 地
羽村市コミュニティセンター	羽村市緑ヶ丘五丁目2番地6
羽 村 市 動 物 公 園	羽村市羽4122番地
羽村市自然休暇村「清里」 羽村市自然休暇村八ヶ岳少年自然の家	山梨県北杜市高根町清里3545-3877

※ 羽村市自然休暇村「清里」及び八ヶ岳少年自然の家の管理は、指定管理制度を導入したため、平成17年9月30日で終了した。

(2) 財政援助等の状況

市は、財団法人に対する助成に関する条例（平成元年条例第 16 号）に基づき、羽村市が設立する財団法人（以下「財団」という。）の健全な運営と発展を図るため、財団に対する助成について必要な事項を定め、住民福祉の向上と地域社会の発展に寄与することを目的として、毎年度、予算の定めるところにより助成金を交付している。

なお、市は、公社の基本財産 5 億円のうち 4 億 9 千万円（98%）を出資している。

① 助成金の内容

名称	財団法人羽村ふれあい地域づくり公社助成金		
根拠	① 財団法人に対する助成に関する条例（平成元年条例第 16 号） ② 財団法人に対する助成に関する条例施行規則（平成 3 年規則第 23 号） ③ 羽村市補助金等交付規則（昭和 52 年規則第 10 号）		
交付対象経費	① 事業費（事務局人件費、国際交流推進事業費、地域緑化推進事業費） ② 管理費（事務局人件費） ③ 夏期海の家運営事業費（賃借料）		
交付年度	平成 17 年度分		平成 18 年度分
概算交付決定額	83,391,000 円		74,872,000 円
交付申請日	平成 17 年 4 月 1 日		平成 18 年 4 月 3 日
交付決定日	平成 17 年 4 月 19 日		平成 18 年 4 月 10 日
交付状況	第 1 回	4 月 22 日、13,800,000 円	4 月 13 日、12,700,000 円
	第 2 回	6 月 1 日、27,600,000 円	6 月 7 日、24,700,000 円
	第 3 回	10 月 12 日、27,600,000 円	10 月 4 日、24,700,000 円
	第 4 回	2 月 3 日、3,928,000 円	
実績報告日	平成 18 年 5 月 19 日		

② 助成金の交付状況

助成金の交付実績は、別表 1 のとおりである。

平成 17 年度の助成金の交付状況は、助成対象予算額 8,814 万 5 千円に対して 8,339 万 1 千円が概算交付決定され、そのうち 7,292 万 8 千円が交付された。助成対象決算額は 7,259 万 6,056 円となり、交付額との差額 33 万 1,944 円が市に返還された。

平成 18 年度の助成金の交付状況は、助成対象予算額 8,875 万 8 千円に対して 7,487 万 2 千円が概算交付決定され、そのうち第 3 回までの累計額 6,210 万円が交付された。

なお、助成金の交付手続き及び交付時期については、条例及び助成金交付決定通知書に基づき執行されている。

また、助成事業に対する所管課の指導監督については、公社から助成金交付申請書及び実績報告書が提出された際に内容を審査している。

③ 会計経理の状況

会計経理及び諸帳簿は、(財)羽村ふれあい地域づくり公社会計処理規則及び(財)羽村ふれあい地域づくり公社事務決裁規程に基づき処理されている。

(3) 事業の実施状況

① 助成事業

市からの助成事業は、国際交流推進事業、地域緑化推進事業、夏期海の家運営事業の 3 種類である。

国際交流推進事業は、青少年海外派遣事業及び外国籍市民への生活支援等であった。青少年海外派遣事業の内容は、約10日間の日程でアメリカ合衆国へのホームステイ等を実施したことである。当該事業の参加者は、平成17年度が9人で、平成18年度は19人であった。外国籍市民への生活支援の内容は、広報はむらの外国語版（英語、スペイン語、タガログ語）等を発行したことである。このほか、生活情報相談コーナーを開設し外国籍市民への相談業務を行った。この相談件数は、平成17年度が6件、平成18年度は9件であった。

地域緑化推進事業は、花いっぱい運動や花いっぱいコンクール等であった。花いっぱいコンクールの内容は、市内の町内会、自治会、学校、幼稚園、保育園、企業等に参加を呼びかけ、4月と7月に各1回実施したことである。参加団体は、平成17年度が延べ206団体（4月104団体、7月102団体）、平成18年度は延べ205団体（4月103団体、7月102団体）であった。

夏期海の家運営事業の内容は、伊豆半島にある3ヶ所の民宿を、夏期に限り公社で借り上げ、「夏期海の家」として運営したことである。平成17年度の利用者数は1,209人で、前年度と比較して96人減少したが、平成18年度は1,288人で、前年度と比較して79人増加した。利用者には家族連れを中心に好評であった。

なお、いずれの事業も、住民の連帯とコミュニティの育成奨励という目的に沿って実施されている。

## ② 受託事業等

市からの受託事業は、コミュニティセンター、動物公園、自然休暇村清里及び自然休暇村八ヶ岳少年自然の家（平成17年9月まで。以下「自然休暇村」という。）の管理運営である。

コミュニティセンターでは、貸館事業のほか、コミュニティフェスティバル、ふれあい林間学校等を実施した。動物公園では、動物の展示のほか、スタディールーム特別展、夜間開園「納涼動物園のタベ」、ポニーライド、体験学習事業等を実施した。自然休暇村では、宿泊事業のほか、周辺観光ツアー、星のふるさと事業等を実施した。

次に、各施設の利用状況は、下表のとおりである。

	コミュニティセンター	動物公園	自然休暇村	夏期海の家
平成16年度	127,375	206,231	15,513	1,305
平成17年度	124,260	233,144	9,450	1,209
前年度比	△ 3,115	26,913		△ 96
平成18年度	60,826	176,984		1,288
前年同月比	△ 36,115	△ 4,352		79

※平成17年度の自然休暇村利用状況は、4～9月の実績である。

※平成18年度の利用状況は、4～12月の実績である。

コミュニティセンターの利用者数は、平成17年度12万4,260人で、前年度と比較して3,115人減少した。平成18年度は12月までの利用者数6万826人で、前年同月と比較して3万6,115人減少した。これらは、平成18年3月に生涯学習センターゆとろぎがオープンしたことにより、利用者の活動がゆとろぎに移ったこと等が主な原因である。

動物公園の利用者数は、平成17年度23万3,144人で、前年度と比較して2万6,913人増加した。これは、スタディールームの開設により、雨天による遠足等のキャンセルが減少したこと等が主な要因である。平成18年度は12月までの利用者数17万6,984人で、

前年同月と比較して4,352人減少した。これは、ゴールデンウィーク及び年間を通して土日全般に雨天が多かったこと等が主な原因である。

自然休暇村については、平成17年10月から指定管理者制度を導入したため、平成17年度は半年間の管理運営であった。

なお、いずれの事業も、住民の連帯とコミュニティの育成奨励という目的に沿って実施されている。

#### (4) 決算の状況

会社の平成17年度の決算状況は別表2のとおりである。

総収入3億6,109万5千円に対し、総費用3億6,168万9千円であり、差し引き59万4千円のマイナスであるが、前期の繰越収支差額が1,231万9千円あったため、次期繰越額は1,172万5千円となった。

事業会計別の次期繰越額でみると、一般会計が483万1千円、特別会計（公共施設管理受託事業等会計）は689万3千円であった。

貸借対照表及び財産目録（平成18年3月31日現在）によると、資産合計5億3,012万円、負債合計1,839万5千円で、正味財産は5億1,172万5千円であった。

#### (5) 総括

所管課における助成金の交付事務は、関係法令に基づき概ね適正に執行されていると認められた。また、会社における助成金等の管理運用、会計経理、助成事業及び受託事業等は、関係法令に基づき概ね適正かつ効率的に執行されていると認められた。

また、この監査では、内部統制が適正に機能しているかという視点からも実施した。最近では、企業の事故や不祥事が報道される際に、トップである社長が現場の状況を把握していなかったことから、企業の信用が失墜する事例が増えている。このため、団体の責任者は、現場の情報をできるだけ把握することが求められている。会社については、事務局が現場の状況をよく把握しており、評価するところである。

動物公園については、羽村市だけで運営していくことは財政負担等が大きいと推測される。また当園は、市外の入園者が多数を占めており、広域利用の施設と言える。そこで将来は、広域運営についても視野に入れ、今後のあり方について検討されたい。

コミュニティセンターについては、空調設備等、施設の老朽化が進んでいる。施設の安全を維持することは必要不可欠であり、修繕等について迅速に対応されたい。また、事務局は、事業ごとの経費を把握し、必要な事業に予算を重点的に配分するよう努められたい。

会社の事業運営については、職員の減員等を行い経費の節減に努めているが、人員減だけに頼らない方策を考えていく必要もあると推測される。事務局は、会社が実施している全ての事業について評価を行い、その成果を検証していくよう努められたい。

なお、最近では、地域のコミュニティが壊れてきているという印象があり、町内会等の加入世帯は減少傾向にある。そこで、町内会に加入していなくても参加できるような事業を展開していく必要もあるのではないかとと思われる。また今後、団塊の世代が大量に定年退職することから、地域のコミュニティの新たな担い手としてこれらの人々を活用していくことも有効と考えられるので、その方策を検討されたい。

別表1 助成金の交付実績

(単位：円)

	補助対象事業	予算額	決算額	助成金交付額	助成金返還額	充当率
平成15年度	事業費(人件費)	28,875,000	26,411,857	26,477,000	65,143	100.0
	事業費 (国際交流推進事業費)	9,477,000	1,263,064	1,316,000	52,936	100.0
	事業費 (地域緑化推進事業費)	22,346,000	14,625,722	14,787,000	161,278	100.0
	管理費(人件費)	44,102,000	42,053,218	41,989,000	△ 64,218	100.0
	夏期海の家運営事業費 (賃借料)	4,972,000	4,936,575	4,937,000	425	100.0
	合 計	109,772,000	89,290,436	89,506,000	215,564	100.0
平成16年度	事業費(人件費)	29,240,000	25,546,842	25,593,000	46,158	100.0
	事業費 (国際交流推進事業費)	9,025,000	5,190,233	5,145,000	△ 45,233	100.0
	事業費 (地域緑化推進事業費)	22,308,000	15,017,128	15,018,000	872	100.0
	管理費(人件費)	35,410,000	35,408,797	35,407,000	△ 1,797	100.0
	夏期海の家運営事業費 (賃借料)	4,115,000	4,095,000	4,095,000	0	100.0
	合 計	100,098,000	85,258,000	85,258,000	0	100.0
平成17年度	事業費(人件費)	25,274,000	20,257,328	20,431,000	173,672	100.0
	事業費 (国際交流推進事業費)	6,855,000	4,327,112	4,349,000	21,888	100.0
	事業費 (地域緑化推進事業費)	20,036,000	12,514,330	12,515,000	670	100.0
	管理費(人件費)	31,869,000	31,402,286	31,538,000	135,714	100.0
	夏期海の家運営事業費 (賃借料)	4,111,000	4,095,000	4,095,000	0	100.0
	合 計	88,145,000	72,596,056	72,928,000	331,944	100.0
平成18年度	事業費(人件費)	23,241,000	16,834,836	18,035,000	/	/
	事業費 (国際交流推進事業費)	8,755,000	8,899,259	5,312,000		
	事業費 (地域緑化推進事業費)	20,032,000	19,539,497	14,811,000		
	管理費(人件費)	32,619,000	25,038,055	32,619,000		
	夏期海の家運営事業費 (賃借料)	4,111,000	4,108,180	4,095,000		
	合 計	88,758,000	74,419,827	74,872,000		

※平成18年度の決算額は、平成18年12月末日までの支出済額を記載した。



別表2 平成17年度の決算状況

## (1) 収支決算総括表

&lt;収入&gt;

(単位：円)

科目	合計	一般会計	特別会計	内部取引消去
基本財産運用収入	6,514,754	6,514,754	0	
事業収入	280,558,251	7,007,700	273,550,551	
補助金収入	72,928,000	72,928,000	0	
寄付金収入	0	0	0	
雑収入	1,094,360	330,720	763,640	
繰入金収入	0	0	4,095,000	△ 4,095,000
戻入金収入	0	10,473,000		△ 10,473,000
当期収入合計	361,095,365	97,254,174	278,409,191	△ 14,568,000
前期繰越収入差額	12,318,542	9,610,107	2,708,435	
収入合計	373,413,907	106,864,281	281,117,626	△ 14,568,000

&lt;支出&gt;

科目	合計	一般会計	特別会計	内部取引消去
事業費	314,208,047	58,304,764	255,903,283	
管理費	44,435,394	36,587,482	7,847,912	
返還金	3,045,830	3,045,830	0	
繰入金支出	0	4,095,000	0	△ 4,095,000
戻入金支出	0	0	10,473,000	△ 10,473,000
予備費	0	0	0	
当期支出合計	361,689,271	102,033,076	274,224,195	△ 14,568,000
当期収支差額	△ 593,906	△ 4,778,902	4,184,996	
次期繰越収支差額	11,724,636	4,831,205	6,893,431	

## (2)貸借対照表

(単位：円)

勘定科目名	合計	一般会計	特別会計
I 資産の部			
1 流動資産	30,119,808	6,525,272	23,594,536
現金預金	29,119,286	6,452,551	22,666,735
未収金	1,000,522	72,721	927,801
2 固定資産	500,000,000	500,000,000	0
基本財産	500,000,000	500,000,000	0
資産合計	530,119,808	506,525,272	23,594,536
II 負債の部	0		
1 流動負債	18,395,172	1,694,067	16,701,105
未払金	18,395,172	1,694,067	16,701,105
預り金	0	0	0
負債合計	18,395,172	1,694,067	16,701,105
III 正味財産の部			
正味財産	511,724,636	504,831,205	6,893,431
負債及び正味財産合計	530,119,808	506,525,272	23,594,536

## (3)財産目録

(単位：円)

科目	合計	一般会計	特別会計
I 資産の部			
1 流動資産	30,119,808	6,525,272	23,594,536
現金預金	29,119,286	6,452,551	22,666,735
未収金	1,000,522	72,721	927,801
流動資産合計	30,119,808	6,525,272	23,594,536
2 固定資産	500,000,000	500,000,000	0
基本財産	500,000,000	500,000,000	0
固定資産合計	500,000,000	500,000,000	0
資産合計	530,119,808	506,525,272	23,594,536
II 負債の部	0		
1 流動負債	18,395,172	1,694,067	16,701,105
未払金	18,395,172	1,694,067	16,701,105
預り金	0	0	0
流動負債合計	18,395,172	1,694,067	16,701,105
負債合計	18,395,172	1,694,067	16,701,105
正味財産	511,724,636	504,831,205	6,893,431